

# 衆議院法務委員会ニュース

平成 31. 1. 23 第 197 回国会第 10 号（閉会中審査）

1 月 23 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

## 1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・山下法務大臣、小里農林水産副大臣、関経済産業副大臣、政府参考人及び国立国会図書館当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 赤澤亮正君（自民）

- ・外国人に対し、どのような条件で外国人の入国を認めるかということは、国家の自由裁量に属することを法務大臣に確認したい。
- ・本委員会では修正した改正入管法附則第 2 条で規定する「人材が不足する地域の状況への配慮」として、具体的にどのような措置を講じようと検討しているのか、法務省に伺いたい。
- ・農業、漁業分野における運用要領で「当該業務に従事する日本人が通常従事することとなる関連業務に付随的に従事することは差し支えない」と規定した趣旨について法務省に伺いたい。

### 浜地雅一君（公明）

- ・現在外務省で策定中の「ビジネスと人権に関する国別行動計画」について、外国人労働者に関して、NGO・NPOを含む各ステークホルダーからの意見は、どのようなものであったか、外務省に伺いたい。
- ・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策において、全国 100 カ所の多文化共生総合相談ワンストップセンターの整備が盛り込まれたが、相談窓口におけるNGO・NPO等の活用について、法務省の考えを伺いたい。
- ・司法書士の使命規定の新設や懲戒処分について除斥期間を設けること等を内容とする司法書士法改正を次期常会で実現することに向けて、法務大臣の意気込みを伺いたい。

### 松田功君（立憲）

- ・人手不足とされ特定技能の受入れ対象となった14分野について、各業所管庁からどのような国内人材確保のための取組をしたとの報告を受け、人材不足だと判断されたのか、法務大臣に伺いたい。
- ・1号特定技能外国人に求められる日本語能力水準は、「日本語能力判定テスト（仮称）」又は「日本語能力試

験（N4以上）」とされており、既にある日本語能力試験で十分であるにもかかわらず、なぜ、新たな日本語能力判定テストを設ける必要があるのか、また、それは、誰の指示によるものなのか、法務省に伺いたい。

- ・数々の問題が指摘されている技能実習制度について、今後の対応だけでなく、今まで悪質ブローカーや受入れ企業側の問題によって自殺、失踪などに追い込まれた元技能実習生たちの救済も考えるべきではないかと思うが、法務大臣の見解を伺いたい。

### 山尾志桜里君（立憲）

- ・当時、令状なしでは会員の個人情報を捜査機関に提供しない旨を個人情報保護方針に定めていた、ポイントカード事業者に対し、平成 24 年頃、警察が、令状なしで会員の個人情報の提供を求めたというのは事実かどうか、警察庁に伺いたい。
- ・人権擁護を所掌する法務大臣として、ビッグデータの時代を迎える中、会員の個人情報を令状なしでは捜査機関に提供しない方針の民間企業に、捜査機関が令状なしで情報提供を求めるのは控えるべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・特定の犯罪捜査のために入手したポイントカードの情報を、別の犯罪捜査のために利用することはあるのか、警察庁に伺いたい。

### 逢坂誠二君（立憲）

- ・農業において、技能実習生と特定技能外国人が担うことができる業務に差があるとすることは、現場に混乱を来すのではないか。
- ・日本語学校が在留資格取得のための隠れ蓑になってはならないと考えるが、法務省において、告示した日本語学校に入学した留学生の学習の成果に関する調査を行っているか、伺いたい。
- ・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策では、国費総額211億円、126の施策を実施することとなっている

が、地方公共団体において負担すべき金額や担ってもらう施策なども含め、同対応策は地方公共団体と協議して策定したものなのか、法務大臣に伺いたい。

### 階猛君（国民）

- ・試験による特定技能外国人の受入れ見込数が多いビルクリーニング業や宿泊業といった分野の試験の実施費用は業界団体が賄うこととなっているにもかかわらず、試験による受入れ見込数が若干名である分野の試験の実施に国費が投入されている理由について、法務大臣に伺いたい。
- ・地方の人手不足の解消のため、地域ごとの外国人労働者の受入れ枠を設定すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

### 源馬謙太郎君（国民）

- ・地域別の特定技能外国人の受入れ数とともに地域別の必要とされる人数も公表すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・既に在留外国人が多くいる地域に多文化共生総合相談ワンストップセンターを設置することは、外国人が特定の地域に過度に集中することを助長すると考えるが、法務省の認識を伺いたい。

### 津村啓介君（国民）

- ・業務統計である在留外国人統計における在留外国人数と調査統計である国勢調査における外国人数に差が生じているが、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の実効性を担保するため、より精度の高い在留外国人統計を国勢調査にも活用すべきであると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・業種別、都道府県別の有効求人倍率及びこれから集まる特定技能外国人の報酬の四半期ごとのデータを業種別、都道府県別に公表し、活用することで、業種別、都道府県別の外国人労働者受入れ状況の適否について、官民で検討できると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

### 藤野保史君（共産）

- ・昨年のシャープ亀山工場における外国人を含む労働者の大量の雇止めに見られるように、特定技能外国人の受入れは、雇用の調整弁として利用される外国人労働者を新たに作り出すことになると考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・パブリックコメント中の特定技能の創設に係る省令案（概要）に対して、経済同友会が、非自発的離職がないことなどの受入れ機関の基準を満たしているかどうかをチェックする仕組みが規定されていないとの意見を提出しているが、この意見に対する法務大臣の所見を伺いたい。
- ・特定技能外国人の受入れは、失業の原因となった元請企業は責任を免れ、下請労働者に負担を強いるという構造を温存するものであると考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。

### 串田誠一君（維新）

- ・特定技能1号の要件として、相当程度の知識又は経験が必要とする技能を要する業務に従事することが必要であることを、法務省に確認したい。
- ・本委員会では修正した改正入管法附則に規定するマイナンバーカードによる在留の管理に関する検討状況について、法務省に伺いたい。

### 井出庸生君（社保）

- ・外国籍の児童・生徒の不就学解消のため、子を持つ外国人の家庭に配布される就学案内の多言語化と就学案内を日本人家庭と同様に就学通知に変えていくべきとの考えに対して、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・性犯罪については、自由な真意の同意に基づかないものが犯罪であるということが国民に分かりやすくなるような議論をし、必要なら条文改正をするべきだと思うが、法務大臣の考えを伺いたい。